

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K05864

研究課題名(和文)「純土地持ち非農家」多数派化の下での農地所有者行動と地域農業資源管理に関する研究

研究課題名(英文) Research on farmland owner behavior and regional agricultural resource management under the majority of "pure landowners"

研究代表者

伊庭 治彦 (IBA, HARUHIKO)

京都大学・農学研究科・准教授

研究者番号：70303873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の多岐にわたる成果は「土地持ち非農家が多数派化した集落における担い手農家経営の管理領域」として総合化することができる。その中で地域農業組織の機能が低下した純土地持ち非農家が多数派化した集落において、リーディング経営による地域農業経営の管理に関する理論構築を試みた。その際に問題となる非効率として(1)共同活動実践機能に関わる非効率、(2)情報処理機能に関わる非効率、(3)関係調整機能に関わる非効率、を区分し、検討を行った。次いで、これら三つの機能を代替的に担うリーディング経営について、個別経済主体としてではなく、地域農業組織の一員としての立場から代替することが必要であることを論証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主要な成果である、純土地持ち非農家が多数派化した集落における地域農業資源の管理の代替策の検討は、高い社会的意義を有する。具体的には、地域農業組織の機能の低下への対応策として、地域農業経営を内部化するリーディング経営による地域農業資源の管理のあり方を検討した。

研究成果の概要(英文)：One of the main results of this study is to build a theory on the management of regional agricultural management by leading farms in a village where the function of regional agricultural organizations has declined and the number of non-farmers with pure land has increased. First, the functional decline of the organization was summarised into (1) inefficiency related to the joint activity practice function, (2) inefficiency related to the information processing function, and (3) inefficiency related to the relationship adjustment function. Next, it was clarified that the leading farms should take charge of the functions as not an individual economic entity but a members of the organization.

研究分野：農業経営学

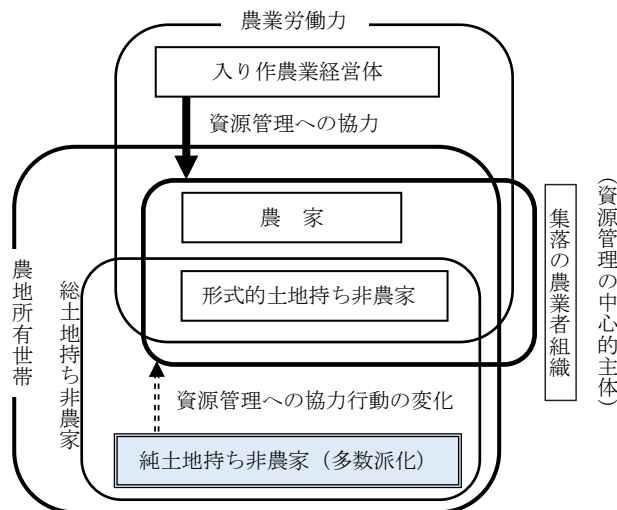
キーワード：土地持ち非農家 地域農業資源 地域農業ガバナンス 地域農業経営 リーディング経営

1. 研究開始当初の背景

水田農業に関わる農地や水利施設、農道等の資源管理作業は、規模の経済性が低位にあることから地域を単位として取り込まれる場合がほとんどであり、一定の労働力を必要とする。そのため、土地持ち非農家に関する研究として、資源管理に要する労働力の不足問題を視点とするものがある。その成果として、農業者と土地持ち非農家間の協力関係の維持の必要性と再編の方向性が明らかにされている。また、集落営農に関する研究においても、組織を構成する地主（土地持ち非農家）部会の構造と機能に関する分析が行われてきた。ただし、いずれの研究においても純土地持ち非農家が多数派化する状況を明示的に前提としておらず、そのような状況が純土地持ち非農家自身の行動および資源管理システムに与える影響を分析した業績は見当たらない。その理由は、2010年センサスまでは純土地持ち非農家と「集落営農など農業生産を行う組織経営体に参加し、かつ、組織の活動に従事する」土地持ち非農家（「形式的土地持ち非農家」）が区分されず、各々の量的把握に基づく定量分析が困難だったからである。

今日、農地流動化の進展とともに純土地持ち非農家が少数派から多数派へ転じる地域が増加しており、地域毎に程度の差はあるものの、彼らの農地所有に関わる行動自体も変化しつつある。例えば、地域として取り組む資源管理への参加の頻度の減少が加速するなどの傾向が見受けられる（図1を参照）。その背景には、資源管理システムを中心的に担う集落の農業者組織の運営において組織員間の平等原則が崩れつつあり、純土地持ち非農家による負担軽減行動の是非が問われ難くなっていることがある。ただし、資源管理作業において規模の経済を享受しようとするような好条件地域を除き、多くの地域において純土地持ち非農家が資源管理に関わらない状況は、地域農業を適正に維持する上で種々の問題を派生しつつある。

図1. 農地所有構造と資源管理システムの構成主体の例



2. 研究の目的

本研究の目的は、純土地持ち非農家の多数派化という農地所有構造の変化に適応した資源管理システムへの再編と機能化を図るための理論構築を試みることであり、合わせてその成果を踏まえた実証研究をとおして生産現場に研究成果を還元することである。そのために大きくは3つの研究課題を設定し、それらへの接近により研究を進めることとした。

第一に、研究の基礎となる純土地持ち非農家の量的実態把握を行った上で、センサス等の統計データを用いて増加要因としての地域特性の定量分析を行う。このことにより、純土地持ち非農家の増加を促進する条件の特定を行う。

第二に、地域を単位とする資源管理に関して、純土地持ち非農家が少数派から多数派に転じることによる行動の変化の実態把握と論理の解明を、事例調査に基づく分析により行う。次いで、行動変化の背景にある農業者組織の運営原理の変質について合わせて分析する。これらの分析結果を総合することにより、課題に即した検討を行う。

第三に、第一、第二の課題の成果を踏まえつつ、純土地持ち非農家の多数派化地域において既存の資源管理システムが受ける影響を整理した後、同システムの再編と機能化に関する理論構築を試みる。

3. 研究の方法

本研究は、新たな主体概念である純土地持ち非農家を中心的な分析対象として定量的および定性的な分析を行うことを方法とする。併せて、農業者組織の運営原理の変質に関する分析、さら

には、これらの結果を基として中間組織体としての資源管理システムに関する分析を行う。なお、国内の水田農業における資源管理問題を対象とする研究であるが、国外事例との比較検討により有益な知見を得ることが可能と考える。このことから、国外調査による比較研究を方法の一つとする。

課題へ接近するための分析項目：

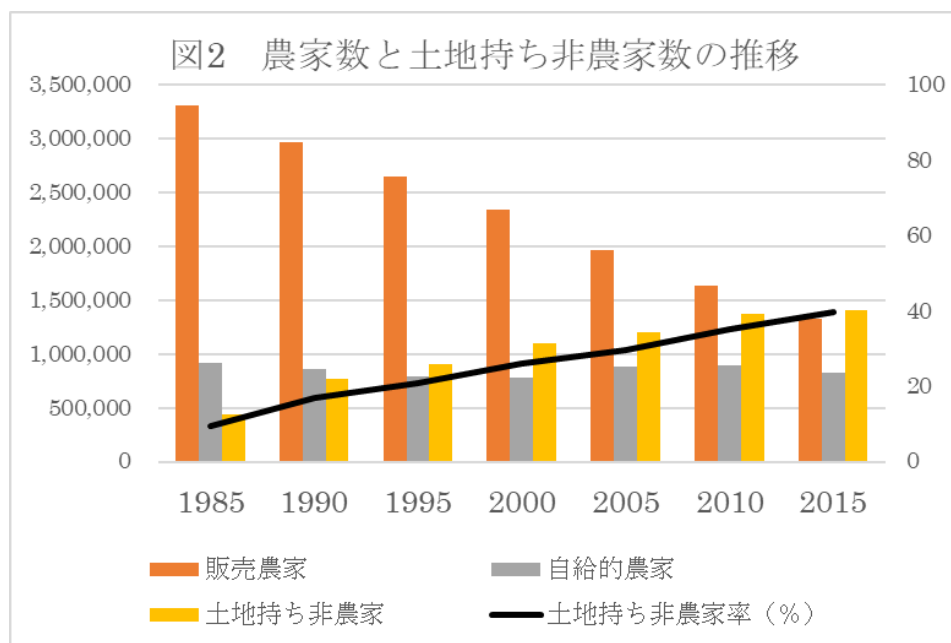
- 純土地持ち非農家の増加要因となる地域特性の関連性
- 地域農業資源管理に関わる純土地持ち非農家の行動変化
- 資源管理に関わる農業者組織の実態と運営原理
- 純土地持ち非農家の多数派化が資源管理システムに与える影響、要因、結果
- 資源管理に関わる農業者組織の実態把握と運営原理およびその変化

4. 研究成果

国内および国外の農業経営の実態把握から始め、地域的な農業の維持と純土地持ち非農家の行動に関する研究を行った成果は多岐にわたる。それらの成果は「土地持ち非農家が多数派化した集落における担い手農業経営の管理領域」として総合化することができる。以下、その内容を記す。

(1) 土地持ち非農家の多数派化とリーディング経営の管理領域の拡大

集落内の農地を地域農業の担い手となる農業経営（以下、後述の意味において「リーディング経営」と呼ぶ。）に集積することは、リーディング経営における生産効率と事業収益の向上を可能とし、地域農業としての面的な維持にも有効な取り組みである。ただし、農地集積は農地の貸し手となる農地所有世帯の離農を伴うことから、土地持ち非農家（以下、主には「純土地持ち非農家」を意味する。）が増加することになる。近年では、農地集積の結果として、農地所有者の半数以上が土地持ち非農家である集落（以下、「多数派化集落」と呼ぶ。）はさほど珍しくない。図2は、土地持ち非農家数と農地所有世帯に占める割合の推移を示している。2015年のセンサスでは、土地持ち非農家数が販売農家数を上回り、全体の4割近くを占めるに至った。



多数派化集落は、リーディング経営が規模拡大をとおして生産を効率化できうる反面、様々な非効率を抱えることになる。とくに、農家戸数が減少することにより集落内に組織されている実行組合等の農業関連組織（以下、「地域農業組織」と総称する。）の機能が低下すれば、地域農業次元に種々の問題が生じ、リーディング経営をはじめとする個別農業経営次元での非効率となる。地域農業組織は集落内農家（地域によっては土地持ち非農家を含む）を構成員とし、地域農業の維持・振興に向けて様々な共同活動を企画・実践する主体である。また、多くの地域では、集落内の農家間、あるいは農家と非農家の間の調整を図る自治的な性格を有する組織でもある。すなわち、地域農業を経営するという「地域農業経営」概念において、経営主体としての機能を有する組織である。したがって、地域農業組織が担う地域農業経営に関わる機能が低下した場合には、問題や非効率が生じることは上記に指摘したとおりである。そして、その是正には、不全化した機能を代替し再充足する主体が必要になる。リーディング経営は、このように地域農業経営に関わる機能の一部もしくは大部分を代替的に担うことが期待される個別農業経営である。

既にリーディング経営が地域農業経営主体として、重要な役割を果たしている地域も少なくない。すなわち、リーディング経営とは、地域農業経営主体として、集落内の個別農業経営や土地持ち非農家を地域農業の維持・振興に向けてリードする個別農業経営として定義されるのである。

なお、リーディング経営自身にとっては、自己経営の非効率を是正し費用負担を軽減する取り組みとして、地域農業経営に関わる機能を代替することになる。すなわち、リーディング経営の視点からは、これまで所与の条件であった外部環境としての地域農業を内部環境化し、管理対象とすることにより自己経営の効率化を図る取り組みに他ならない。ただし、リーディング経営が地域農業経営に関わる機能を全て代替することは過剰負担となる。したがって、地域農業組織には地域農業経営に関わる一定の機能を担う役割が残ることになる。

(2) リーディング経営が代替する地域農業経営機能と非効率

多数派化集落における地域農業組織の機能低下に対して、その機能を代替する、つまり地域農業経営を内部化するリーディング経営は、代替する機能に応じて経営管理の対象とする領域を拡大することになる。地域農業組織の機能低下により生じる問題は地域の状況に応じて多種多様であるが、表1に見るように大きくは三つの機能の低下に区分できる。

表1 地域農業組織の機能低下により生じる問題

問題の区分	問題の内容
(1)共同活動実践機能に関わる問題（共同的非効率）	・共同活動を実施する体制の不備により活動上に種々の問題が生じその成果が低下する
(2)情報処理機能に関わる問題（情動的的非効率）	・情報処理が行われないことにより本来であれば得られる利益を得られない
(3)関係調整機能に関わる問題（関係的非効率）	・地域住民間（農家間、農家と非農家間）のコンフリクトを解消することが困難になる ・不在農地所有者との連絡・調整が困難になる

(3) リーディング経営と地域農業組織の機能分担—組織に残る機能—

地域農業組織の機能低下に伴う問題から非効率が生じる構造を整理し、リーディング経営による機能代替のあり方を検討した。その結果、リーディング経営による地域農業組織の諸機能の代替について、全くの代替はリーディング経営にとって過剰負担になり易く、効率的な機能の充足のためには地域農業組織に残すべき機能があることを明らかにした。

具体的には、多くの機能について、リーディング経営は個別農業経営の立場としてではなく、地域農業組織の一員あるいは代表としての立場を明確にした上で代替することが必要となる。リーディング経営にとって、自己の経営管理として諸機能を代替し活動を行うことは、その取り組みが経済合理的であることを条件とするが故に、過剰な負担は避けなければならないのである。したがって、地域農業組織の機能低下に直面する地域が機能を代替するリーディング経営を確保するためには、リーディング経営が行う共同活動や各種の情報処理、住民間の関係調整の結果に対して、その責任を負うことが地域農業組織の機能となる。このことは、リーディング経営の活動の方法および結果を、その他の構成員が受け入れることに他ならない。そのことが、リーディング経営による効率的な地域農業経営を可能にし、高い成果を産み出すことになる。

(4) 地域農業組織による入り作リーディング経営への対応

集落出自の個別農業経営に候補がない場合、入り作経営がリーディング経営（以下、「入り作リーディング経営」と呼ぶ。）として活動することを期待されている地域も少なくない。その場合、地域農業組織のみならず地域社会との関係を含めて、入り作リーディング経営による機能の代替のあり方は、集落出自のリーディング経営とは若干異なるものとなる。当然ながら、入り作経営にとってリーディング経営となることは、集落出自のリーディング経営よりも高い費用を伴う。とくに、入り作先リーディング経営が情報処理機能や関係調整機能を代替することは極めて困難である。そのため、地域農業組織がより多くの機能を分担することが求められる。入り作先リーディング経営が地域農業組織の機能を代替する際には、自己経営の経済合理性の制約がより強く作用するのである。

このことは、集落内で農地集積が進んだ後の、地域農業組織による入り作リーディング経営との互恵関係を築くことの重要性を意味する。そのような対応がなされない場合には、とくに生産

効率が低位にとどまる土地条件を有している地域においては、入り作リーディング経営の同地域からの事業撤退を招くことも十分想定される。なぜなら、通常は、集落側よりも入り作リーディング経営側がより多くの選択肢を有しているからである。例えば、入り作リーディング経営の事業規模が適正規模に達すると、「集約化のための再集積」が経営戦略となる。つまり、生産効率の高低による入り作先の取捨選択が行われることになる。地域農業組織が地域農業を維持し、入り作リーディング経営が成長・発展する最良の道は、互恵関係の形成と維持である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 Haruhiko Iba and Apichaya Lilavanichakul	4. 巻 11(5)
2. 論文標題 Drivers for continued use of a direct marketing channel: evidence from Thai farmers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Agribusiness in Developing and Emerging Economies	6. 最初と最後の頁 552-566
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/JADEE-09-2020-0196	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 座長解題：農業経営学における組織変革論の必要性と独自性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋明広	4. 巻 111
2. 論文標題 担い手への農地集約化に向けた推進チームの「交渉」に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関東東海北陸農業経営研究	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋明広	4. 巻 111
2. 論文標題 農地貸借におけるステークホルダーマネジメントに関する組織間関係論的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関東東海北陸農業経営研究	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高津英俊、片岡美喜、鶴川洋樹	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 酪農の第三者継承における支援組織の役割と課題： 都府県地域を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.56.93	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 第85巻第9号
2. 論文標題 土地持ち非農家が多数派化した集落における農業経営の管理領域	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森澤 健作・山下良平	4. 巻 28巻3号
2. 論文標題 水田農業における農地集積の計画性が圃場巡回の効率性に及ぼす影響予測モデル	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業情報研究	6. 最初と最後の頁 115 - 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3173/air.28.115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森澤健作・金平健世・山下良平	4. 巻 3号
2. 論文標題 水田農業における地域差を考慮した農地集積の功罪に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 石川県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 55 - 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryohei Yamashita・Kensaku Morisawa	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 Consideration of Qualitative Changes in Agricultural Settlements Due to Land Consolidation: A Case Study Based on the Perceptions of Non-Farmers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Review for Spatial Planning and Sustainable Development	6. 最初と最後の頁 124 - 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14246/irspda.8.1_124	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松本武祝・伊庭治彦	4. 巻 90(3)
2. 論文標題 『地域』と次世代型農業経営体の成長・発展との関係の構築 わが国農業の産業規模の維持を踏まえて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 201-206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 コメント1: 農業経営におけるメゾエコノミクスの内部環境化と農業経営の独自性 コメントの視座	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 49-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Haruhiko IBA	4. 巻 Special issue
2. 論文標題 Where is Japanese Agriculture Heading-Structural Change in Japanese Agriculture -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Natural Resource Economics Review	6. 最初と最後の頁 59-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 84(12)
2. 論文標題 米直接支払交付金の廃止と水田農業経営の方向 - 滋賀県を中心として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田ちから・伊庭治彦	4. 巻 84(11)
2. 論文標題 農業にかかわる知的財産権法と権利内容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 高津英俊, 片岡美喜, 鶴川洋樹
2. 発表標題 酪農の第三者継承における支援機関の役割と課題 - 都府県地域を事例として -
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryohei Yamashita・Teppeï Kubota
2. 発表標題 Issues related to the succession of production areas of traditional "Kaga vegetables": Ideas for policy framing
3. 学会等名 International Conference 2019 on Spatial Planning and Sustainable Development (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haruhiko Iba
2. 発表標題 Normative Responsibility in the Possession of Farmland in Rural Japan: Elements of the collective spirit in maintaining common agricultural resources
3. 学会等名 Rural Sociological Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田ちから・伊庭治彦
2. 発表標題 米国における作物多様性の保全活動に関する考察 - Organic Seed Allianceを事例として -
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Wolfram Manzenreiter, Ralph Lutzeler, Sebastian Polak-Rottmann, Kiyohiko Sakamoto, Haruhiko Iba, et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 312
3. 書名 Japan's New Ruralities: Coping with Decline in the Periphery	

1. 著者名 小池恒男・田代洋一・小野雅之・谷口信和・辻村英之・伊庭治彦・小田滋晃・横田茂永・川崎訓昭・岡田知弘・飯國芳明・桂瑛一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 256
3. 書名 グローバル資本主義と農業・農政の未来像 - 多様なあり方を切り拓く -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 明広 (TAKAHASHI AKIHIRO) (20355465)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業研究センター・主席研究員 (82111)	
研究分担者	山下 良平 (YAMASHITA RYOHEI) (40515871)	石川県立大学・生物資源環境学部・准教授 (23303)	
研究分担者	片岡 美喜 (KATAOKA MIKI) (60433158)	高崎経済大学・地域政策学部・教授 (22301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関